

2019年度 環境省重点施策 概要

2018年8月

- 1. 2019年度 環境省 概算要求・要望の概要 1
- 2. 2019年度 環境省 重点施策の概要 2
- 3. 2019年度 環境省 税制改正要望の概要 9
- 4. 2019年度 環境省 機構・定員要求の概要 11



1. 2019年度 環境省 概算要求・要望の概要

(単位:億円)

	平成30年度 当初予算額	2019年度（平成31年度）			
		概算要求額	優先課題 推進枠要望額	計	対前年比
【一般会計】					
一般政策経費等	1, 4 8 8	1, 3 7 3	6 6 9	2, 0 4 2	1 3 7%
【エネルギー対策特別会計】					
エネルギー対策 特別会計	1, 5 7 5	2, 1 6 1	1 3 5	2, 2 9 6	1 4 6%
【小 計】					
一般会計＋エネ特	3, 0 6 3	3, 5 3 4	8 0 5	4, 3 3 8	1 4 2%
【東日本大震災復興特別会計】					
（復興庁一括計上）	6, 5 2 6	6, 0 9 2	－	6, 0 9 2	9 3%
【合 計】					
合 計	9, 5 8 9	9, 6 2 5	8 0 5	1 0, 4 3 0	1 0 9%

※国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、2019年度は観光戦略実行推進タスクフォースにおいて、民間有識者の意見も踏まえつつ検討を行い、予算を編成することになっている。また、2019年度は観光庁に一括計上した上で関係省庁に移し替えて執行されるため、上記の表から平成30年度に計上された環境省事業に係る2.5億円を除外している。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

2. 2019年度 環境省 重点施策の概要

基本的方向

《とりまく状況》

- 社会は大きな **転換期** … デジタル技術（AI・IoT）の進歩 | 「量」から「質」へ、「集約」から「分散」へ
- 我が国は 環境、経済、社会の **諸課題** に直面 … 気候変動（豪雨・酷暑）、人口減少、少子高齢化
- **SDGs** や **パリ協定** など、脱炭素社会に向けた **時代の転換点** が到来

2019年、我が国初の **G20** を開催

— 国内の取組を強化し、内外に発信する好機に！ —

《新たな成長へ》

「**環境**」政策を「**てこ**」として、あらゆる観点から **イノベーション** を創出
環境問題にとどまらず、経済・社会的課題の **同時解決** を実現

「**環境と成長の好循環**」実現のための資源配分シフト

地域循環共生圏の実現（脱炭素化とSDGsの具現化）により
将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」へ

ESG金融の推進とカーボンプライシングに関する検討

ESG金融の推進等で、ビジネスの予見可能性を付与するとともに、脱炭素化ビジネスが「稼げる」市場環境を創出

海洋プラ対策などの推進を契機とした新たな成長

我が国の技術・インフラで、国際的に懸念が広がるマイクロプラを含む海洋プラ問題などに対処し、国内外における新たな商機を創出

...etc.

重点施策の骨組み

(代表的な施策)

環境リスクをチャンスにイノベーションを喚起し、パリ協定に基づく長期戦略を策定して、「環境と成長の好循環」を実現

- SBT（企業版2℃目標）達成に向けたCO₂削減計画モデル事業 <新・10億>
- ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業 <新・5億>

「プラ資源循環戦略」に基づき海洋プラの発生抑制に貢献しつつ、新たな成長の源泉に

- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 <新・50億>

気候変動等のリスクに対処しつつ、自然と共生する強靱な国土を形成

- 気候変動影響評価・適応推進事業 <10億（8.5億）>
- 海岸漂着物等地域対策推進事業 <40億（4億）>

「地域循環共生圏」の具現化を進め、「環境で地域を元気にする」モデルケースを創出

- 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 <新・5億>

被災地の環境再生に向けた取組を着実に進めつつ、復興の新たなステージに向けた未来志向の取組を実施

- 特定復興再生拠点整備事業 <1013億（690億）>

1. 生活の質を向上する「新たな成長」に向けた政策展開

- (1) 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな**経済システム**の構築
- (2) **国土**のストックとしての価値の向上
- (3) **地域**資源を活用した持続可能な地域づくり
- (4) 健康で心豊かな**暮らし**の実現
- (5) 持続可能性を支える**技術**の開発・普及
- (6) **国際貢献**による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築



2. 気候変動対策

3. 東日本大震災からの復興・再生

4. 循環型社会の形成・資源循環イノベーション

5. 生物多様性の確保・自然共生

6. 環境リスクの管理

1.生活の質を向上する「新たな成長」に向けた政策展開

環境基本計画の6つの重点戦略を具体化。脱炭素社会・SDGsの実現に向けた資源配分シフトにより、企業行動や社会生活にイノベーションを引き起こし、「新たな成長」の実現につなげる。

(単位:百万円、☆:エネ特、★:一部エネ特)

(1) 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築

- ・(新) SBT(企業版2℃目標)達成に向けたCO₂削減計画モデル事業☆ <1,000(0)>
- ・(新) 省CO₂型広域分散エッジネットワークシステム実用化推進事業☆ <4,000(0)>
- ・(新) ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業☆ <500(0)>
- ・容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 <215(80)>
- ・海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費 <289(167)>
- ・(新) 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業☆ <5,000(0)>



SBT(企業版2℃目標)

自主的に「2℃目標」と整合的なCO₂削減目標を設定する企業のイニシアティブ。世界で400社超がコミット。

(2) 国土のストックとしての価値の向上

- ・気候変動影響評価・適応推進事業 <1,021(850)>
- ・一般廃棄物処理施設の整備★ <91,140(55,255)>
- ・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 <945(325)>
- ・浄化槽の整備★ <13,000(10,021)>
- ・海岸漂着物等地域対策推進事業 <4,000(400)>
- ・指定管理鳥獣捕獲等事業費 <1,500(830)>



海洋ごみの対策

海洋環境の保全を図り、地域社会や漁業・観光等の地域の基幹産業の振興に欠かせない美しく豊かな海の実現に努める。

(3) 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

- ・(新) 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 <500(0)>
- ・地域の多様な課題に応える低炭素な地域づくりモデル形成事業☆ <600(200)>
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業★ <15,670(11,700)>
- ・(新) グリーンスローモビリティ導入実証事業☆ <2,000(0)>



地域循環共生圏の構築

たとえば兵庫県豊岡市では、コウノトリの生息地保全と、ブランド米の販売・エコツーリズムの促進を一体的に展開。今では100羽超が生息。

(4) 健康で心豊かな暮らしの実現

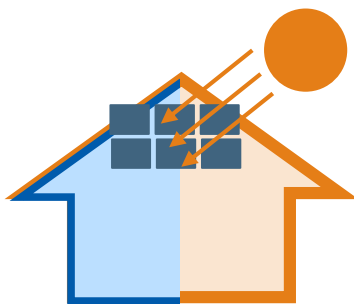
- ・ 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業☆ <4,000（3,000）>
- ・ 地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業☆ <842（842）>
- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業☆ <9,800（8,500）>
- ・ 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務 <100（13）>

(5) 持続可能性を支える技術の開発・普及

- ・ 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業☆ <2,500（2,500）>
- ・ （新）世界潮流と調和する脱炭素イノベーション創出事業☆ <5,000（0）>
- ・ （新）省CO₂を実現する次世代情報通信ネットワークシステム普及推進事業☆ <4,000（0）>

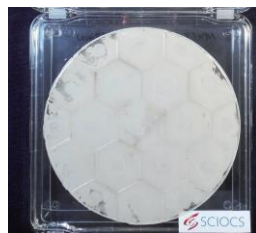
(6) 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築

- ・ （新）気候変動に関する政府間パネル（IPCC）総会等開催支援事業☆ <250（0）>
- ・ 環境国際協力・インフラ戦略推進費 <411（190）>
- ・ 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業☆ <9,100（8,100）>
- ・ （新）コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業☆ <2,500（0）>
- ・ いぶき（GOSAT）シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業等★ <2,589（1,812）>



ZEHで快適な暮らしを

住宅の高断熱化と高効率設備による省エネ、太陽光発電等によるエネルギー創出により、1年間で消費する住宅のエネルギー量を正味でゼロに。夏は涼しく、冬はあたたかい生活を実現。



夢のデバイスの開発・実用化

窒化ガリウム（GaN）を活用した省エネ半導体を実証中。国内のパワー半導体が全て置き換わると、国内の全発電量の1割相当の電力消費量を削減可能。



一足飛びの課題解決

ごみ問題と電力不足に悩む途上国の大都市に、埋立から焼却へ、さらに発電まで行う一足飛びの解決策を導入。廃棄物発電によるCO₂削減に加え、不衛生な埋立処分の減少につなげる。

2.気候変動対策

脱炭素社会に向けた方向性と民間活力を最大限に活かし、イノベーションを創出する枠組みを提示。
国内の大幅削減を目指すとともに、世界全体の排出削減と持続可能な成長に最大限貢献。

(単位:百万円、☆:エネ特、★一部エネ特)

(1) 長期大幅削減を実現し、脱炭素社会を構築する明確な方向性の提示

ー2019年G20議長国として、パリ協定に基づく長期戦略を策定ー

- ・パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費★ <702 (702) >

(2) 技術・社会システムのイノベーションをリードする対策・施策・枠組み

- ・気候リスク・チャンスを織り込んだ脱炭素経営推進事業☆ <400 (250) >
- ・再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業☆ <6,900 (5,400) >
- ・風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業☆ <400 (400) >
- ・二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業☆ <1,970 (1,970) >
- ・地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」推進・普及啓発事業☆ <1,200 (1,500) >
- ・カーボンプライシング導入可能性調査事業☆ <250 (250) >
- ・CO₂中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業☆ <150 (150) >

(3) 総合的なフロン排出抑制対策の促進

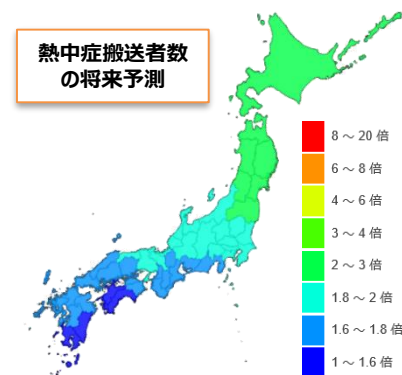
- ・フロン等対策推進調査費 <254 (254) >
- ・脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業☆ <8,100 (6,500) >

(4) 適応策の更なる推進

- ・気候変動影響評価・適応推進事業(再掲) <1,021 (850) >
- ・国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金(うち、適応関係業務経費)
<17,284の内数(13,370の内数) >
- ・環境研究総合推進費関係経費 <5,842の内数(5,107の内数) >
- ・熱中症対策推進事業 <139 (62) >

(5) イノベーションを通じた世界全体の脱炭素化の牽引に向けた国際協力

- ・国際連携戦略推進費 <212 (131) >
- ・(新)気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会等開催支援事業☆(再掲) <250 (0) >
- ・いぶき(GOSAT)シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業等★(再掲) <2,589 (1,812) >



気候変動適応の推進

今年6月に成立した「気候変動適応法」に基づき、関係省庁と連携して農業、防災、健康、生物多様性など各分野で適応策を強力に推進。

※図はパリ協定の達成に必要な対策を行った場合における21世紀半ばの熱中症搬送車数の予測



いぶきによる排出量検証

いぶき(GOSAT)シリーズで全球の温室効果ガス濃度を継続的に観測。透明性の高い排出量検証手法の確立により、各国のパリ協定の実施に貢献。

3.東日本大震災からの復興・創生

中間貯蔵施設の整備、特定復興再生拠点整備、汚染廃棄物処理等、環境再生の取組を着実に進めるとともに
福島産業・まち・暮らしの創生に向けた未来志向のプロジェクト等を実施。復興への歩みを確実なものに。

(単位:百万円、☆:エネ特、○:復興特)

(1) 被災地の環境再生に向けた取組の着実な実施

- ・ 中間貯蔵施設の整備等○ <234,536 (279,902) >
- ・ 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施○ <125,654 (121,212) >
- ・ 特定復興再生拠点整備事業○ <101,340 (69,037) >
- ・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業○ <109,567 (145,542) >
- ・ 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業○ <420 (416) >



土壌貯蔵施設

分別された除去土壌等を放射能濃度やその他の特性に応じて安全に貯蔵。

(2) 新たなステージに向けた、被災地の産業・まち・暮らしの創生

- ・ 脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業☆ <400 (200) >
- ・ 放射線健康管理・健康不安対策事業費 <1,350 (1,300) >

4.循環型社会の形成・資源循環イノベーション

第4次循環型社会形成推進基本計画に掲げられた目標の達成を目指す。

また、巨大化する環境マーケットをリードすべく、資源循環分野でのイノベーションを国内外において展開。

(単位:百万円、☆:エネ特)

(1) イノベーションの実装による国内での資源循環の促進

- ・ (新) 地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務 <30 (0) >
- ・ (新) 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業☆ (再掲) <5,000 (0) >
- ・ 省CO₂型リサイクル等高度化設備導入促進事業☆ <4,500 (1,500) >
- ・ 低炭素型廃棄物処理支援事業☆ <2,000 (2,000) >
- ・ 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業 <150 (100) >



石油由来プラスチックから紙などへ

石油由来プラスチックの代替となる紙などの素材の導入を支援

※図は、従来の石油由来プラスチック包装の代替となる紙などによる包装の例

(2) 資源循環イノベーションの国際展開

- ・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 <445 (350) >
- ・ 我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業☆ <253 (253) >

5.生物多様性の確保・自然共生

愛知目標のための取組を加速化させるとともに、新たな目標に向けた国際的議論をリード。
国立公園満喫プロジェクトの実施をはじめ地域固有の自然を資源として活用。

(単位:百万円、★：一部エネ特)

(1) 生物多様性の確保

- ・ 生物多様性国家戦略推進費 <36 (36) >
- ・ 希少種保護推進費 <762 (686) >
- ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費(再掲) <1,500 (830) >
- ・ 特定外来生物防除等推進事業 <572 (522) >
- ・ 動物愛護管理推進費 <359 (285) >

(2) 自然資源の保全・活用による観光立国・地方創生・経済成長

- ・ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業★ (再掲) <15,670 (11,700) >
- ・ 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費 <450 (389) >



国立公園における民間活用

たとえば、伊勢志摩国立公園の優れた眺望地点において、休憩所を再整備し、民間事業者を活用して、訪日外国人を含めた多くの利用者に高品質なカフェサービスを提供。

6.環境リスクの管理

現在・将来の世代が健全で良好な環境の中で暮らしを営めるよう、各種の環境リスクを低減させていく。

(単位:百万円、★：一部エネ特)

(1) 地域・暮らしを支える廃棄物対策

- ・ 一般廃棄物処理施設の整備★ (再掲) < 91,140 (55,255) >
- ・ 浄化槽の整備★ (再掲) <13,000 (10,021) >
- ・ PCB廃棄物の適正な処理の推進等 <8,142 (6,336) >

(2) 安全な暮らしの確保

- ・ 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費(再掲) <289 (167) >
- ・ 豊かさを実感できる海の再生事業 <118 (109) >
- ・ アスベスト飛散防止総合対策費 <86 (61) >
- ・ 微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費 <512 (512) >
- ・ 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査) <6,583 (5,054) >
- ・ 水俣病総合対策関係経費 <11,189 (11,224) >
- ・ 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 <238 (232) >
- ・ 熱中症対策推進事業(再掲) <139 (62) >

子どもたちは、
あしたの地球を生きてゆく。



エコチル調査

約10万組の親子の参加を得て実施。新たに始まる学童期検査を含め計画的に実施しつつ、その成果を社会に還元し、安全・安心な子育て環境作りに役立てる。

3. 2019年度 環境省 税制改正要望の概要

1. 税制全体のグリーン化の推進

諸外国においては数多くの税制全体のグリーン化の実践の蓄積や教訓が存在し、先般のG7シャルルボワ首脳コミュニケにおいては「我々は、引き続き経済成長を進め、持続可能で強靱でグリーンなエネルギーシステムの一環として環境を保護し、適応能力へ資金を提供するため、市場に基づくクリーン・エネルギー技術の開発を通じたエネルギーの移行の果たす主要な役割並びにカーボンプライシング、技術的協力及びイノベーションの重要性につき議論を行った」とされた。現在、こうした状況を踏まえ、脱炭素社会に向けた資金を含むあらゆる資源の戦略的な配分を促し、新たな経済成長につなげていくドライバーとしてのカーボンプライシングの可能性について検討を行っている。

第5次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定）に基づき、企業や国民一人一人を含む多様な主体の行動に環境配慮を織り込み、環境保全のための行動を一層促進するために、以下のとおり、幅広い環境分野において税制全体のグリーン化を推進する。

（地球温暖化対策）

- 平成24年10月から施行されている「地球温暖化対策のための税」を着実に実施し、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のグリーン化・効率化などのエネルギー起源二酸化炭素排出抑制の諸施策に充当する。また、揮発油税等について、グリーン化の観点から「当分の間税率」を維持し、その税収を地球温暖化対策等に優先的に充当する。

（自動車環境対策）

- 地球温暖化対策・公害対策の一層の推進、汚染者負担の性格を踏まえた公害健康被害補償のための安定財源確保の観点から、エコカー減税対象車の重点化等を検討する等、車体課税の一層のグリーン化を推進する。

2. 個別のグリーン化措置

(1) 低炭素社会

- ・ コージェネレーションに係る課税標準の特例措置（固定資産税）【延長】
- ・ 低公害車の燃料等供給設備に係る課税標準の特例措置（固定資産税）【拡充・延長】

(2) 自然共生型社会

- ・ 鳥獣被害対策の推進を目的とした特例措置（狩猟税）【延長】

(3) その他

- ・ 被災自動車等に係る特例措置（自動車重量税）【延長】
- ・ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除（法人税、所得税、法人住民税）【拡充・延長】

4. 2019年度 環境省 機構・定員要求の概要

本省

機構要求

- 大臣官房公文書監理官（仮称）
- 総合環境政策統括官グループ環境経済課 環境金融企画官
- 地球環境局総務課 気候変動適応室長
- 水・大気環境局水環境課 海洋・水環境国際企画官 など

定員要求 (27人)

- ・地域循環共生圏の推進に向けた体制強化
- ・気候変動適応法の執行のための体制整備
- ・海洋・水環境における国内対策及び国際連携協力の推進のための体制強化
- ・動物愛護管理関連法制の拡充及びペット防災対策の推進に伴う体制強化
- ・船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律の施行に必要な体制整備 など

地方環境事務所

定員要求 (60人)

- ・PCB廃棄物等の早期処理のための体制強化
- ・世界自然遺産登録の実現とその後の遺産価値の保全のための管理体制強化
- ・国立公園満喫プロジェクト推進に向けた実施体制の整備
- ・自然公園等施設のインフラ長寿命化計画に向けた取組の体制強化
- ・自然災害における防災体制の強化
- ・国内・国際希少野生動植物の取引監視及び取締りに関する体制強化 など